【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第58期中(自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
【会社名】	新日本空調株式会社
【英訳名】	Shin Nippon Air Technologies Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　廣　島　雅　則
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番１号
【電話番号】	03－3639－2700(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　井　上　　聖
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番１号
【電話番号】	03－3639－2700(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長　立　川　裕　之
【縦覧に供する場所】	新日本空調株式会社　関東支店 (千葉県千葉市中央区中央一丁目11番１号) 新日本空調株式会社　横浜支店 (神奈川県横浜市西区高島一丁目１番２号) 新日本空調株式会社　名古屋支店 (愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号) 新日本空調株式会社　大阪支店 (大阪府大阪市西区土佐堀二丁目２番４号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第57期 中間連結会計期間	第58期 中間連結会計期間	第57期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
完成工事高	(百万円)	64,858	70,118	154,884
経常利益	(百万円)	5,825	5,038	15,881
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	3,983	5,365	12,154
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	6,438	4,246	17,150
純資産額	(百万円)	73,776	84,075	82,669
総資産額	(百万円)	108,317	123,136	135,391
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	87.84	117.96	267.76
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	87.63	117.75	267.13
自己資本比率	(%)	68.0	68.2	61.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,918	7,910	11,621
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△659	1,363	197
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△3,570	△4,338	△5,169
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	21,434	32,136	26,869

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績の状況

当中間連結会計期間における日本経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調が続きました。一方、物価上昇や海外経済の動向などにより、先行きは依然として不透明な状況にあります。

建設業界におきましては、企業の設備投資や大都市圏の再開発などを背景に、建設需要は堅調に推移しました。一方、建設資材価格や労務費、運搬費の上昇、技術者・技能労働者の不足など、事業環境は引き続き厳しい状況にあります。

このような環境のもと、当社グループは、2026年度より開始した中期経営計画「SNK Vision 2030 PhaseⅢ」に基づき、収益性を重視した受注活動、施工体制の強化および生産性の向上に取り組んでまいりました。

受注活動におきましては、半導体関連工場を含む生産施設、データセンター、原子力関連施設、大規模開発案件、オフィスビルなど幅広い分野において、当社の空調・環境制御技術を生かし、顧客ニーズに対応した技術提案を推進してまいりました。また、工事の採算性や施工体制を考慮した受注活動に取り組んでまいりました。

施工面におきましては、既受注工事の着実な進捗に向け、工程管理の徹底と施工体制の適正化を図ってまいりました。また、建設資材価格や労務費の上昇を踏まえ、原価管理の徹底と施工効率の改善に取り組み、工事の円滑な遂行と収益性の確保に努めてまいりました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、受注工事高は1,125億2千万円（前中間連結会計期間比 6.5%増）、完成工事高は701億1千8百万円（前中間連結会計期間比 8.1%増）となりました。

利益面につきましては、完成工事総利益が106億2千7百万円（前中間連結会計期間比 2.2%減）、営業利益が44億6千4百万円（前中間連結会計期間比 17.0%減）、経常利益が50億3千8百万円（前中間連結会計期間比 13.5%減）、親会社株主に帰属する中間純利益が53億6千5百万円（前中間連結会計期間比 34.7%増）となりました。

②財政状態の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、現金預金が52億4千8百万円増加、受取手形・完成工事未収入金等が198億5千4百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ122億5千4百万円減少し、1,231億3千6百万円となりました。

負債は、支払手形・工事未払金が58億4千万円減少、電子記録債務が13億2千4百万円減少、短期借入金が10億5千万円減少、未払法人税等が27億6千2百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ136億6千万円減少し、390億6千万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益により53億6千5百万円増加、配当金の支払いにより31億8千1百万円減少、その他有価証券評価差額金が13億3千1百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ14億5百万円増加し、840億7千5百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ52億6千6百万円増加し、321億3千6百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権の減少による収入196億4千3百万円、仕入債務の減少による支出77億3千5百万円などにより、79億1千万円の収入（前中間連結会計期間は59億1千8百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出12億6千6百万円、投資有価証券の売却による収入28億6千6百万円などにより、13億6千3百万円の収入（前中間連結会計期間は6億5千9百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の純減少額10億5千万円、配当金の支払額31億8千1百万円などにより、43億3千8百万円の支出（前中間連結会計期間は35億7千万円の支出）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当中間連結会計期間において、新たに発生した優先的に対処すべき事業上および財務上の課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、2億4千3百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定または締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,252,100
計	84,252,100

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月12日)	上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	48,564,450	48,564,450	東京証券取引所プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	48,564,450	48,564,450	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2026年９月30日	―	48,564	―	5,158	―	6,887

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
新日本空調協和会	東京都中央区日本橋浜町２－31－１	3,886	8.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂１－８－１	3,711	8.14
新日本空調従業員持株会	東京都中央区日本橋浜町２－31－１	2,252	4.94
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内１－１－２	1,613	3.54
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海１－８－12	1,572	3.45
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端１－２－23	1,521	3.33
株式会社東芝	神奈川県川崎市幸区堀川町72－34	1,255	2.75
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内１－４－１	1,200	2.63
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町２－１－１	1,001	2.19
株式会社東京エネシス	東京都中央区日本橋茅場町１－３－１	743	1.63
計	－	18,757	41.15

(注) １　株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
２　上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）1,950千株
株式会社日本カストディ銀行（信託口）604千株
３　上記のほか当社所有の自己株式が2,992千株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　2,992,600	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式　45,448,400	454,484	―
単元未満株式	普通株式　123,450	―	―
発行済株式総数	48,564,450	―	―
総株主の議決権	―	454,484	―

(注) １　株式会社証券保管振替機構名義の株式が「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に700株(議決権７個)、「単元未満株式」欄の普通株式に60株それぞれ含まれております。
２　当社所有の自己株式が「単元未満株式」欄の普通株式に43株含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新日本空調株式会社	東京都中央区日本橋浜町２－31－１	2,992,600	―	2,992,600	6.16
計	―	2,992,600	―	2,992,600	6.16

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役会長	夏井　博史	2026年６月26日

(2) 異動後の役員の男女別人数および女性の比率

男性7名　女性2名（役員のうち女性の比率22.2%）

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（1949年建設省令第14号）に準じて記載しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	23,336	28,585
受取手形・完成工事未収入金等	66,282	46,428
電子記録債権	2,093	2,734
有価証券	4,000	4,300
未成工事支出金	2,418	2,865
その他の棚卸資産	47	57
その他	2,008	4,079
貸倒引当金	△371	△272
流動資産合計	99,815	88,779
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,396	1,349
その他（純額）	1,218	2,293
有形固定資産合計	2,615	3,643
無形固定資産	1,579	1,446
投資その他の資産		
投資有価証券	29,572	27,450
退職給付に係る資産	181	160
繰延税金資産	342	284
その他	1,400	1,490
貸倒引当金	△115	△118
投資その他の資産合計	31,381	29,267
固定資産合計	35,576	34,357
資産合計	135,391	123,136

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	27,686	21,846
電子記録債務	1,352	28
短期借入金	2,416	1,366
未払法人税等	4,152	1,390
未成工事受入金	2,622	3,077
賞与引当金	―	5,099
工事損失引当金	121	183
引当金	610	528
その他	10,540	1,795
流動負債合計	49,504	35,315
固定負債		
長期借入金	274	191
繰延税金負債	2,405	2,961
退職給付に係る負債	397	435
その他	140	155
固定負債合計	3,217	3,745
負債合計	52,721	39,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	7,264	7,480
利益剰余金	57,965	60,150
自己株式	△3,559	△3,417
株主資本合計	66,829	69,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,360	13,029
為替換算調整勘定	1,411	1,623
その他の包括利益累計額合計	15,772	14,652
新株予約権	68	51
純資産合計	82,669	84,075
負債純資産合計	135,391	123,136

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
完成工事高	64,858	70,118
完成工事原価	53,996	59,491
完成工事総利益	10,862	10,627
販売費及び一般管理費	※2 5,482	※2 6,162
営業利益	5,380	4,464
営業外収益		
受取利息	69	81
受取配当金	380	462
売電収入	10	9
為替差益	―	16
その他	19	33
営業外収益合計	480	603
営業外費用		
支払利息	0	6
売電費用	9	9
投資事業組合運用損	3	7
為替差損	14	―
その他	7	6
営業外費用合計	35	29
経常利益	5,825	5,038
特別利益		
固定資産売却益	―	59
投資有価証券売却益	―	2,677
特別利益合計	―	2,736
特別損失		
固定資産除却損	3	―
特別損失合計	3	―
税金等調整前中間純利益	5,822	7,774
法人税、住民税及び事業税	876	1,187
法人税等調整額	962	1,221
法人税等合計	1,838	2,408
中間純利益	3,983	5,365
親会社株主に帰属する中間純利益	3,983	5,365

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	3,983	5,365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,785	△1,331
為替換算調整勘定	△329	212
その他の包括利益合計	2,455	△1,119
中間包括利益	6,438	4,246
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	6,438	4,246

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,822	7,774
減価償却費	344	361
固定資産売却損益（△は益）	―	△59
投資有価証券売却損益（△は益）	―	△2,677
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△26	△98
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	19	60
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△24	62
受取利息及び受取配当金	△450	△544
支払利息	0	6
為替差損益（△は益）	21	△31
売上債権の増減額（△は増加）	14,955	19,643
棚卸資産の増減額（△は増加）	△607	△412
仕入債務の増減額（△は減少）	△9,831	△7,735
未成工事受入金の増減額（△は減少）	846	448
未払消費税等の増減額（△は減少）	△47	△380
未収消費税等の増減額（△は増加）	△1,041	△1,953
その他	△899	△3,299
小計	9,082	11,165
利息及び配当金の受取額	448	539
利息の支払額	△0	△6
法人税等の支払額	△3,612	△3,788
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,918	7,910
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△450	△411
定期預金の払戻による収入	361	443
有価証券の償還による収入	300	―
有形固定資産の取得による支出	△279	△1,266
固定資産の売却による収入	―	162
投資有価証券の売却による収入	―	2,866
その他	△591	△431
投資活動によるキャッシュ・フロー	△659	1,363
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,400	△1,050
長期借入れによる収入	200	―
長期借入金の返済による支出	△83	△83
リース債務の返済による支出	△20	△23
配当金の支払額	△2,265	△3,181
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	―	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,570	△4,338
現金及び現金同等物に係る換算差額	△374	331
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,313	5,266
現金及び現金同等物の期首残高	20,120	26,869
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 21,434	※1 32,136

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

1　完成工事高の季節的変動

前中間連結会計期間(自 2025年４月１日　至 2025年９月30日)及び当中間連結会計期間(自 2026年４月１日　至 2026年９月30日)

当社グループの完成工事高は、通常の営業の形態として、中間連結会計期間以降に完成する工事の割合が大きいため、中間連結会計期間の完成工事高との間に著しい相違があり、季節的変動があります。

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
従業員給料手当	2,495百万円	2,913百万円
退職給付費用	169百万円	140百万円
地代家賃	383百万円	396百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
現金預金	21,658百万円	28,585百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△224百万円	△449百万円
有価証券	－百万円	4,000百万円
現金及び現金同等物	21,434百万円	32,136百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2025年４月１日　至 2025年９月30日)

1　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日 定時株主総会	普通株式	2,265	50.00	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

2　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月13日 取締役会	普通株式	1,817	40.00	2025年９月30日	2025年12月５日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2026年４月１日　至 2026年９月30日)

1　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日 定時株主総会	普通株式	3,181	70.00	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

2　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月12日 取締役会	普通株式	2,734	60.00	2026年９月30日	2026年12月４日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、設備工事事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
国内	56,981	59,177
一般設備工事	54,012	55,791
原子力施設設備工事	2,968	3,385
海外	7,877	10,941
一般設備工事	7,877	10,941
合計	64,858	70,118

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
(1) １株当たり中間純利益	87.84円	117.96円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	3,983	5,365
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	3,983	5,365
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,345	45,491
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	87.63円	117.75円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	―	―
普通株式増加数(千株)	106	81
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

(重要な後発事象)

当社は、2026年11月12日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

１　自己株式の取得を行う理由

株主還元の拡充および資本効率向上のため、自己株式を取得するものであります。

２　取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	**普通株式**
(2) 取得し得る株式の総数	**100万株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.19%）**
(3) 株式の取得価額の総額	**35億円（上限）**
(4) 取得期間	**2026年11月13日～2027年３月31日**
(5) 取得方法	**東京証券取引所における市場買付**

２ 【その他】

第58期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当については、2026年11月12日開催の取締役会において、2026年９月30日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①　中間配当金の総額	**2,734百万円**
②　１株当たりの金額	**60円00銭**
③　支払請求権の効力発生日及び支払開始日	**2026年12月４日**

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

新日本空調株式会社
取締役会　御中

有限責任監査法人　トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水　野　　博　嗣
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高　橋　　勇　人

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新日本空調株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本空調株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。